

2022年1月24日

通貨ニュース

インドネシア:1月金融政策会合～銀行の預金準備率の引き上げを決定

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は19～20日に開催した金融政策会合で、政策金利の7日物リバースレポレートに11回連続で3.50%に据え置いた(図表1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も現状維持となった。引き続き、BIが16年に7日物リバースレポレートを主要政策金利とした以降では過去最低の金利水準となっている。一方で、今回会合にて銀行の預金準備率を今年3月から9月にかけて合計300bps引き上げることを決定した(イスラム金融向けに対する引き上げ幅は異なる)。コロナ禍において緩和的な金融政策を維持してきたBIであったが、金融政策の正常化の第一歩を踏み出す格好となった。

声明文にて、世界経済は引き続き、堅調な回復を見せていると総括された。一方で、オミクロン株の拡大に伴う景気減速懸念や米国や一部先進国の金融政策の正常化に伴う金融市場の反応、供給制約の長期化をリスク要因として指摘した。国内経済については、行動制限が緩和されたことによって、今後も景気は上向いていくとの見通しを示した。21年については前年比+3.2～4.0%の成長に留まるとしたものの、22年の成長見通しについては、同+4.7～5.5%と前回会合から予想を据え置いた。

消費者物価を見ると、去年は年間で前年比+1.87%となり、BIが目標としている同+2.0～4.0%の水準を下回る結果となった(図表2)。足許のオミクロン株拡大もあり消費者心理は低迷し、物価上昇圧力は今年前半にかけては弱まることも想定される。前回会合以降、国内経済の回復ペースは依然緩慢であり、ペリーBI総裁は景気回復を支援する姿勢を維持している。

一方で、今回会合では先述の通り、銀行の預金準備率を引き上げた。経済と物価は改善の余地を残すものの、金融市場への流動性供給は十分であるとして金融引き締め政策を施した点は注目に値する。この背景には、先進各国(特に米国)での金融政策の正常化を意識したことが声明文から読み取ることができ、将来的な新興国からの投資資金の流出リスクや先進各国の金利上昇に起因した(新興国)通貨安リスクに対し早い段階で手を打つ意図が見て取れる。

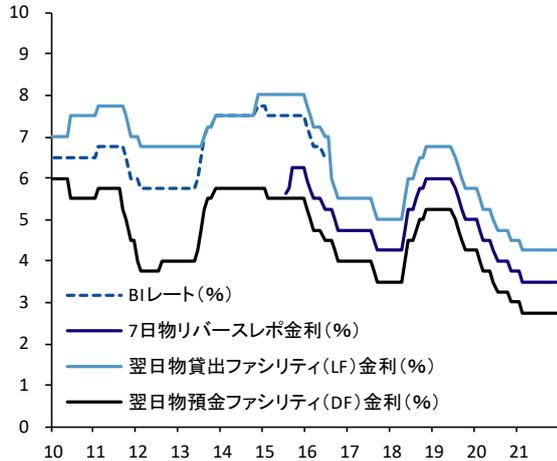
現に過去の為替動向を見てみると周辺国と比較してIDRはリスクオフ局面において売られやすい通貨であったことが確認できる(図表3)。BIはここまでコロナ禍における景気減速に対応するかたちで景気回復を下支えする方針を一貫してきたが、今年に関しては世界経済が徐々にアフターコロナを見据える上で、IDRの安定推移を維持することもBIの重要な役割となっていくと考えられる。

ペリー総裁はFRBが今年4回利上げを実施するとの見解を示しており、BIも状況に応じて米国に追随した政策を打ち出す可能性も出てくる。しかしながら、インドネシアは実体経済の回復を伴わない金融引き締めが却って大きな傷を残したことも過去に経験している。BIは今後国内の経済と物価を評価の上、利

市場営業部
マーケットエコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

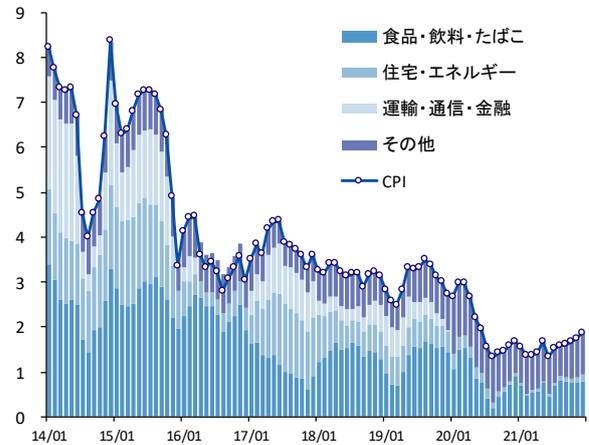
上げなどを検討していくべきとも述べており、現状、更なる金融引き締めについては慎重で、今回金融政策の正常化に向けた第一歩を踏み出したがそのペースは緩やかかつ段階的なものになると考えられる。

図表 1: 政策金利の推移



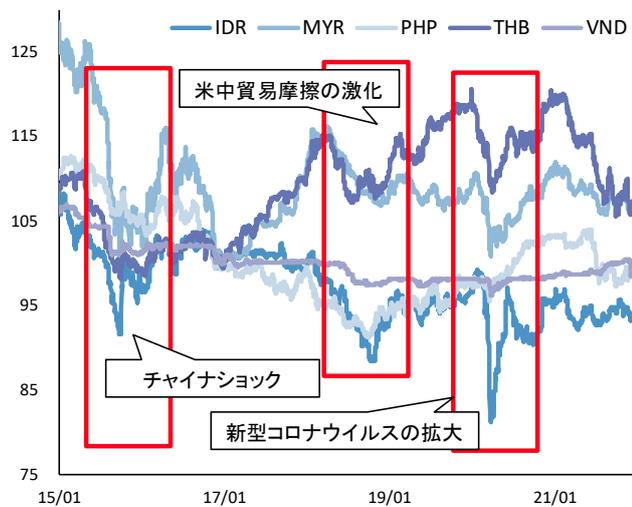
出所: インドネシア銀行、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価上昇率(前年比%、%ポイント)



出所: インドネシア中央統計局、CEIC、みずほ銀行

図表 3: ASEAN-5 名目実効為替レートの動き



出所: Bloomberg、みずほ銀行 注: 2017年1月=100とする

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。